



Title	宗教社会学における災害ボランティア研究の構築
Author(s)	稲場, 圭信
Citation	災害と共生. 2017, 1(1), p. 9-13
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/67184
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

宗教社会学における災害ボランティア研究の構築

Constructing Research on Disaster Volunteers in Sociology of Religion

稲場圭信¹

Keishin INABA

要旨

「災害と共生」という新たなテーマに宗教社会学の領域からも研究実践が始まった。それは、時代の要請でもあろう。東日本大震災という未曾有の大災害に、人々が共通の問題解決のために立ち上がり、新たな連帯が生まれている。他者を助ける行為、利他行動を自己犠牲とは感じない人々がいる。宗教は、長い歴史において、様々な苦難に寄り添ってきた。災害時にも宗教者の寄り添い、支援が問われている。

諸宗教が、利他主義、他者への思いやりと実践に関する教えを持っている。その宗教的利他主義に基づいた宗教者の社会貢献である災害ボランティア活動や防災の取り組みについて、宗教社会学者によるアクションリサーチも行われている。本稿では、筆者のこれまでの研究から、宗教的利他主義、救済論、ソーシャル・キャピタルの議論を取り上げて、宗教社会学における災害ボランティア研究の足掛かりを築きたい。

Abstract

Research in the sociology of religion has recently been initiated on the novel theme of "coexistence with natural disasters". Apparently, this is what the era demanded. The unprecedented disaster of the Great East Japan Earthquake (2011) stimulated a search for solutions to shared problems and fostered new linkages among social actors. Over the long span of human history, religion has been involved in responses to a variety of difficult situations. Religious individuals and organizations are present during natural disasters, and their support is desired.

Many religions teach altruism, consideration for others, and related practices. Social contributions by religious individuals and organizations performed according to a doctrine of altruism include volunteer activities in response to natural disasters, disaster prevention activities, and so on. Scholars in the sociology of religion conduct action research regarding these and related beliefs and activities. This paper examines previous research by the author on religious altruism, soteriology, and social capital, and it seeks to construct a platform in the sociology of religion for research on disaster volunteering.

キーワード: 宗教的利他主義、救済論、ソーシャル・キャピタル

Keywords: Religious Altruism, Soteriology, Social Capital

1. はじめに

「災害と共生」という大きなテーマに宗教社会学の領域からも研究実践が始まった。「共生」とは何か。今後、本誌が号を重ねることによって、その多様な様態や領域が少しずつ明らかになるであろう。ここでは、端的に、共に生きることとしよう。そこには自己と他者が存在する。時には争いも生じようが、他者のために行動することもある。このような自己と他者の問題は宗教的思想、世界観で多くのことが論じられてきた。利他主義に関しても、自利即利他、利他即自利、自他一如が説かれる。筆者は、利他主義に焦点をあてて利他行動を宗教との関係から研究してきた。そのような研究に進みはじめた1995年、阪神・淡路大震災が起こった。当時、兄が神戸で被災したということもあり、筆者も神戸に駆けつけ、

避難所となっていた六甲小学校で3カ月ほど子どものケアに関わった。その神戸には全国から駆けつけたボランティアの活動に加えて、宗教者の緊急支援活動もあった。

なぜ、宗教者は支援活動をするのか。しかも、目立たないところでトイレ掃除や地道な土台の取り組みに徹するのか。本稿では、筆者のこれまでの研究から、宗教社会学における災害ボランティア研究の足掛かりを築きたい。

2. 宗教的利他主義

高度情報化社会にあつてITとともに生きている私たちは、世界中の出来事を様々なメディアで見聞する。しかし、政治・経済とグローバルなシステムの中で、社会に対する問題意識を持ったとしても、

*1 大阪大学大学院人間科学研究科 教授・Ph.D.(Sociology of Religion)

Professor, Graduate School of Human Sciences, Osaka University, Ph.D.(Sociology of Religion)

個人では何もできないという無力感を嘔みしめる。SNS等で世界の大惨事がシェアされようとも、自分自身には何もできないという無力感は、それでも自分は大丈夫という全能感と無関心に変貌する。一方で、市民の支え合いやケアが活発化している。動く人と動かない人に分断された社会となった。

大災害の被災地では心のケアの重要性も認識されている。地域のつながりを奪われ、家族を亡くし、様々な縁を失った人たちが、これから生きていく、それを多方面でサポートする。ここで問われているのは、他者の苦に共感する力である。宗教は長い歴史において様々な苦に寄り添ってきた。その宗教は、災害時にどのように関わっているのか。このことを論じる前に、まず利他主義についてみておこう。

歴史をひも解けば、日本における宗教者による弱者への支援活動は長い歴史を持つ。身寄りのない貧窮の病人や孤老を収容する救護施設として聖徳太子や光明皇后が設けた悲田院や施薬院が慈悲にもとづく仏教実践として知られている。中世では、永観をはじめとする平安末期の浄土教の聖たちの慈善活動があった。カトリックの救貧活動もよく知られている。世界的に見て、大規模な NGO の発端が一人の宗教者や宗教団体による事例が多数存在する。

このような活動を研究対象とするために、筆者は、利他主義を「社会通念に照らして、困っている状況にあると判断される他者を援助する行動で、自分の利益をおもな目的としない行動」と定義する(稲場, 2011)。補足的に「自分の利益をおもな目的としない」としているのは、自己満足や自尊心の充足といった内的な要因を含まない純粋な利他主義が存在するか否かという終わりなき哲学論争を避けるためである。内的な要因は定義から除外し、現実生活に存在する行動に対して定義を与え、研究の対象として取り上げているのだ。

この利他主義は学ぶことができるのか。ヴィゴツキーは、子どもの知的発達において発達の最近接領域という概念を提示したが、それは学習における他者の存在を重要視している。そして、他者の存在とともに、主体的に学ぶということが 90 年代以降に重要視され、ジャック・メジローの変容的学習理論、レイヴとヴェンガーの正統的周辺参加、エンゲストロームの活動理論などの学習理論がうまれた(稲場, 2012)。利他主義もダイナミックな関係性の中で他者から学びとるという視点がここにある。さて、他者から学び取れる可能性がある利他主義を諸宗教が教えとして説くが、他の人々の幸福を考えるという宗

教的理念の実践は、岸本英夫(1961)によると宗教的理想にしたがって苦しんでいる人を直接に救うこと目的とする「宗教的奉仕」であり、同じ信仰をもち実践することが他の人にとっても幸福であるという確信による「布教伝道」と弁別される。宗教者の社会活動を見る時、この分類は今も有効である。とりわけ、災害時の活動においては、一部の例外を除いてほとんどの宗教者・団体は、布教を一切しないという前提で救援・支援活動をしている。この「宗教的奉仕」を、筆者は、宗教的理念にもとづいた利他主義として「宗教的利他主義」と呼んでいる(稲場, 2011)。

3. 救済論

利他行動の動機はさまざまであり、一個人のなかに複数の動機が存在している場合があるが、筆者は、宗教者による利他行動の動機を理念型として3つの動機、すなわち共感、合理的選択、救済論に分類している(稲場, 2011)。

まず、共感であるが、困難な状況にある人への共感が利他行動の動機であるという仮説だ。第2に合理的選択だが、利他行動が自らの利益にもなるという観念に基づいた自己の行動選択である。幸福感の享受などの内的な利益も含む。それらの内的利益は神から授かるものと捉えている場合は、第3の動機である救済論と関連する。

救済への探求がこの世における実践的態度に重要な影響を及ぼすならば、その救済への希求は宗教者の利他行動を動機付けよう。これが、第3の動機、救済論(ウェーバー 武藤・菌田・菌田訳 1992)である。善行や悪徳行為が評価されて、それに基づいて救済が決まってくる。

キリスト教においては神の愛と隣人愛に利他主義が説かれている。キリスト教のみならず、ユダヤ教、イスラーム、仏教など多くの宗教において、利他行動は尊い行い、信仰者としての義務として説かれている。では、宗教者の利他行動は救済方法論上の手段に過ぎないのであろうか。もし救済論のみに動機付けられた利他行動であれば、そうなる。しかし、これはあくまでも理念型である。先に述べたように、利他行動の動機はさまざまであり、一個人のなかに共感を含めた複数の動機が存在している場合が多い。共感などに基づく利他行動に、宗教者の場合には救済論がお墨付きを与えるような構造になっている。

他者の苦しみ、悲しみ、痛みを理解し、反応する。これは、人間のもつレスポンシビリティという能力

である。レスポンスビリティは「責任」と訳されるが、本来は「反応する（レスポンス）能力（アビリティ）」であり、神への応答という意味がある。そして、目の前に困っている、苦しんでいる人がいたら、心が反応する、そうした人間がもつ共感する力ともいえよう。ここにも救済論と共感の関係性をみることが出来る。では、人と人のつながりはどうか。

4. ソーシャル・キャピタルとしての宗教

ボランティア活動が盛んなところでは人に対する信頼度が高い。利他行動、市民参加と社会的信頼、人への信頼に強い相関関係がある。組織や集団にある信頼、規範、人と人との互酬性がソーシャル・キャピタルと言われるものである。欧米では、ソーシャル・キャピタルとしての宗教に対する関心が高い。宗教が、人と人とのつながりを作りだし、コミュニティの基盤となる可能性がある。そこに宗教的利他主義との関連が論じられる。信仰を基盤にしたボランティア団体が社会福祉の現場で活躍している。

今、日本においても、宗教者・団体のボランティア活動、社会貢献活動は活発化している。そこでは、宗教が与える世界観が個々のボランティアの精神的支えになっている。さらには、宗教的世界観を共有するボランティア同士のつながりも重要な精神的支えである。それゆえ、宗教的世界観を共有したメンバーたちによって構成される活動は、宗教的世界観を共有しない人には、閉鎖的な感覚を与える可能性がある。いわゆる、結束型のソーシャル・キャピタルになる。

一方で、宗教団体の社会貢献活動、宗教者のボランティア活動が、協働実践の過程で宗教を超えて世の中に利他的な倫理観を伝えていく可能性も否定できない。橋渡し型のソーシャル・キャピタルの可能性である。宗教者・団体による社会貢献活動は、活動の実質的な担い手としての機能に加えて、思いやりの精神を育てる公共的な場を提供する機能をも併せ持っている。

5. 「共感縁」の誕生

東日本大震災が起きる前年、2010年にNHKが「無縁社会」という番組をつくった。阪神・淡路大震災の起こった1995年はボランティア元年と呼ばれ、支え合う社会に向かうかと思われた日本社会は、思いやりなき自分本位な世相、自死、孤独死に象徴される「無縁社会」となってしまったのだ。

なぜ、このような社会になってしまったのか。1960

年代、70年代の高度経済成長は、都市人口の過密化、住宅難、交通地獄、公害問題など深刻な問題を生みだした。しかし、そのまま社会は走り続けた。原子力発電はそのような時代に誕生した。この背景には、私たちが生きてきた社会の在り方が、「近代の価値・信念体系」、つまり、自然・環境の全てを人間がコントロールできる、効率が一番重要という考え、また、極端な個人主義や市場万能主義といったものに基づいていたからではないか。

この「近代の価値・信念体系」が私たちの社会にあまりにも深く浸透していたために、阪神・淡路大震災を経て、思いやりのある社会へ変わっていくと考えられたにもかかわらず、結局は元に戻ってしまった。それどころか、人を蹴落としてでも自分の利益を得ようという利己主義の風潮が一層進んでしまった。一方では、そうした考え方に頼らなければ生きていくことができないほどに、生きる意味や、何のために人と関わって社会生活を営んでいるのかが分からなくなっていることも指摘できる。生きる意味とは何なのかといった問いに向き合うのを後回しにして、効率・利益重視、自分が得をすればいいといった社会のあり方の中で、私たちは生きてきた。

東日本大震災で福島第一原発の事故に見舞われたが、利益や効率を重視するなかで安全神話を受け入れた原発依存社会の根底にも、人間が科学技術で全てをコントロールできるという傲慢な考え方があったと言えるだろう。私たちは戦後、そうした近代の価値観が浸透した社会に生き、変わることができなかったのだ。

そこに東日本大震災が起き、多くの人が東北に駆け付けた。義援金を送った。血縁や地縁がなくとも、たとえ他人であっても苦難にある人へ心を寄せる、その縁を「共感縁」と呼ぼう。利益と効率のみを追求し、人を物のように使える・使えないで切り捨て、自己責任論のもと個人に過剰な負担がかかる社会。勝ち組・負け組の分断社会。地縁・社縁・血縁が失われた「無縁社会」に、東日本大震災後、「共感縁」が誕生したと筆者は指摘した（稲場, 2013, p.202）。

東日本大震災では、指定避難所になっていない神社教会等の宗教施設に住民が多数避難した。指定避難所となっていた小学校の体育館は板張りで避難生活には身体的負担がかかる。一方、お寺には畳があってよかったという声もある。

被災地で宗教は地域資源として一定の力を発揮したことが明らかになった。すなわち、宗教施設には、「資源力」（広い空間と畳などの被災者を受け入れる

場と、備蓄米・食糧・水といった物)があり、檀家、氏子、信者の「人的力」、そして、祈りの場として人々の心に安寧を与える「宗教力」があった。

そして、東日本大震災を機に被災者支援をする宗教者の中から立ち上がってきた臨床宗教師の取り組みがある。臨床宗教師とは、超宗派を基本とし、布教を目的とせず、病院など公共の場で悲嘆や苦悩を抱える人々の心のケアをする宗教者である。

では、宗教者・団体はどのように災害に備えているのか。

6. 災害時協力

地方では寺社がソーシャル・キャピタルの源泉として機能しているところもあり、災害時の避難所として関心がもたれている。都市部でも帰宅困難者対策として、宗教施設が一時避難所として行政から指定されるケースが増えている。

2014年7月、筆者は、全国の自治体と宗教施設の災害時協力の調査を実施し、1184自治体から回答を得た。宗教施設と災害協定を結んでいる自治体は95(399宗教施設、うち指定避難所は272宗教施設)、協定を結ばずに協力関係がある自治体は208(2002宗教施設、うち指定避難所は1831宗教施設)あった。宗教施設が収容避難所として678施設、一時避難所として1425施設指定されており、合計2103宗教施設が指定避難所となっていることがわかった。

筆者は、このような宗教施設を含めて、全国の避難所および宗教施設とあわせて約30万件のデータを集積した「未来共生災害救援マップ(災救マップ)」(<http://www.respect-relief.net/>)を構築し、インターネット上で無償提供している。各地域の防災の取り組みとしての防災マップは存在するが、全国の指定避難所および寺社教会等宗教施設を集約したマップは存在しなかった。指定避難所には市町村の職員が駆けつけるが、宗教施設や緊急で避難所になったところは行政も情報をもっておらず支援が遅れる。そこに、「災救マップ」やSNSなどでの情報シェア、双方向システムが力を発揮する可能性がある。

7. 心のケア

被災地では声を上げられない被災者がいる。そこに被災地内外の支援者が関わる。そのような支援のエージェントには、社会福祉協議会、市民グループ、NGO・NPO、大学関係者、宗教者、様々なものがある。もとの居住地域→緊急避難所→仮設住宅→災害復興住宅といった流れで生成変化するコミュニティ

において、エージェントとエージェントの間、エージェントと被災者の間の共生もあれば葛藤状態も生じている。いわゆる、ソーシャル・キャピタルのダークサイドとして、内輪主義、部外者の排除、個人の自由の制限、規範の強制などがあるが、被災地でもそのようなことが生じている(アルドリッチ, 2012 石田・藤澤訳 2015)。そういった中で、祭りや復興イベントなどを通して、地域の宗教者がキーパーソンとなり、コミュニティの潤滑油として人のつながりをつくっているケースがある。復興の過程で言葉にならない悲しさや悔しさを受けとめる宗教者もいる。

被災地の復興における心のケアについて、グループ・ダイナミックスの視点から、「被災者が生きてきた地域社会や様々な共同体という集合体が再構築されていく過程を、被災者とともに構築することによって支援していくもの」(渥美, 2015, p.103)という指摘がある。大災害での被災者への「心のケア」が社会的関心事になっているが、筆者は、災害時における泥出し、瓦礫の片付け、炊き出し、御用聞き、お手伝いなど、可能なことを何でもすることを「丸ごとのケア」と呼んでいる。その「丸ごとのケア」をすることが「心のケア」につながる、災害時に「心だけを切り取ったケアは成り立たない」と主張している(稲場, 2013, p.30)。これも前述のグループ・ダイナミックスの指摘と重なっている。

では、被災地における臨床宗教師の活動はどうか。東日本大震災での経験をもとに、熊本地震では、臨床宗教師は迅速に支援活動をおこなった。余震が続く中、教会などの宗教施設を安心できる場として提供したり、救援活動を行ったりした。大災害の現場を行脚し、宗教者としての祈り、追悼もしている。熊本地震の発災から5ヶ月が経った2016年9月13日、220名が避難生活を続けていた益城町総合体育館で、臨床宗教師は、傾聴の活動「カフェ・デ・モンク」を行った。筆者もこの活動に参加させてもらった。カフェ・デ・モンクでは、お茶、コーヒー、ジュースとお菓子が出され、何気ない会話がある。笑い声も出ていた。避難所で大変な生活が続く被災者にとって、大災害で自分の家を失った人たちにとって「生きる歩みの伴走者」となっているようであった。

8. 宗教社会学の他流試合

無宗教の国のように言われることがある日本であるが、実際には18万をこえる宗教法人が存在し、今、

宗教者・宗教団体による宗教的利他主義の実践が行われている。無論、国や地域によって宗教がおかれている状況は異なり、慈済基金会という世界最大のNGOが活動する台湾における宗教者の災害時の活動(金子, 2005)と日本の宗教者の活動を単純に比較することはできない。しかし、近代社会が突き付けた自立した強い個人、自己責任、経済至上主義に対して、オルターナティブ、つまりは、別の価値観・生き方を提示する現代社会における宗教的利他主義は、公共空間における社会的力としても、また、共生を考える上でも重要なテーマと言える。今後、社会的コンテクストが異なる地域における宗教者の災害ボランティアの比較研究も必要となろう。

オウム真理教の地下鉄サリン事件を経て、内在的理解の問題も指摘された。調査対象である宗教との距離の取り方・関わり方が問われてきた。一方で、研究者が、客観性、中立性という言葉の陰に、研究対象を搾取していないか。

アクションリサーチは、ディタッチメントという従来の研究姿勢を自覚的に超え、現場に共にある協働実践研究である。筆者の場合には、宗教者による支援活動・復興イベントや宗教施設と市町村の災害時協定・協力の仕組み作りでの協働実践である。

宗教社会学が関わるアクションリサーチの意義であるが、フィールドに出る宗教研究者の社会的責任と言い換えたい。この研究手法では、価値観が強く打ち出される。研究者が、よりよき社会の構築につながる可能性のある実践研究を自覚的に行う。被災地では、研究者と、支援活動をする宗教者、その対象者である被災者との関わりは双方向であり、研究者も宗教者、被災者から観察される。場合によっては現場を混乱させ、被害を生み出す危険性もあることを自覚しながら宗教者の現場の実践に参画し、たえず自分の関わりを顧みる再帰的な取り組みである。

被災地で「善良なよそ者」という言葉を聞いた。よそ者はネガティブに捉えられることがあるが、よそ者が入ることで、ソーシャル・キャピタルのダークサイドを変える、良い意味でかきまわしているということもある。宗教社会学者も、他の学会と他流試合をしながら、宗教社会学におけるアクションリサーチを洗練させていく必要があるだろう。研究者の「共生」も始まったばかりだ。

参考文献

渥美公秀(2014). 災害ボランティア 弘文堂
アルドリッチ, D.P. 石田祐・藤澤由和(訳)(2015). 災害

復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か
ミネルヴァ書房

稲場圭信(2011). 利他主義と宗教 弘文堂
稲場圭信(2012). 構成主義 社会教育・生涯学習辞典編集委員会(編) 社会教育・生涯学習辞典 朝倉書店, pp.137.
稲場圭信・黒崎浩行(編)(2013). 震災復興と宗教 明石書店
ウェーバー, M. 武藤一雄・菌田宗人・菌田坦(訳)(1992). 宗教社会学 創文社
金子昭(2005). 驚異の仏教ボランティア—台湾の社会参画 仏教「慈済会」 白馬社
岸本英夫(1961). 宗教学 大明堂